財務費用	7,786,643		
雑損	6,692,491		
臨時損失	10,492,270	12,048,895,260	
(2)　(控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,858,874,320		
入学料収益	△ 416,594,200		
検定料収益	△ 71,781,600		
講習料収益	△ 13,656,300		
受託研究収益	△ 356,214,511		
共同研究収益	△ 196,548,030		
受託事業等収益	△ 186,156,681		
寄附金収益	△ 155,269,377		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 187,509,414		
資産見返寄附金戻入	△ 65,155,515		
財務収益	△ 371,253		
雑益	△ 305,918,469		
臨時利益	△ 4,736,492	△4,818,786,162	
業務費用合計			7,230,109,098
Ⅱ　損益外減価償却相当額			996,234,007
Ⅲ　損益外利息費用相当額			21,458
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			6,720,185
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			6,010,056
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			133,686,189
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,217,525		
政府出資の機会費用	32,431,614		37,649,139
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			8,410,430,132

（重要な会計方針）

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

・退職一時金に充当される運営費交付金……費用進行基準

・特定のプロジェクトに充当される運営費交付金……業務達成基準

・文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費及び補正予算に充当される運営費交付金……文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。なお、国から承継したものについては見積耐用年数で、受託研究及び共同研究により購入したものについては、研究期間で減価償却をしている。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物　　6年～50年
構築物　　10年～60年
工具器具備品　2年～18年
車両運搬具　　5年～10年

特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3．引当金の計上基準

(1)　賞与引当金及び見積額

翌期以降の運営費交付金で財源措置されない教職員の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。また、運営費交付金で財源措置される教職員の賞与については、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上している。

(2)　退職給付に係る引当金及び見積額

運営費交付金で財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。また、運営費交付金で財源措置される教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(3)　貸倒引当金

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。なお、一般債権については過去の貸倒実績がないため計上していない。

(4)　ＰＣＢ引当金

ポリ塩化ビフェニル対策に係る損失に備えるため、除去費用の見積額を計上している。なお、上記金額は運営費交付金により措置されると見込まれる額を控除している。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

5．リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。